

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	11,193,404	12,623,733	3,879,452	4,378,294	14,766,412
経常利益	(千円)	230,206	477,267	109,585	154,013	305,239
四半期(当期)純利益	(千円)	79,165	239,570	15,753	88,044	113,987
純資産額	(千円)			2,942,725	3,158,885	2,994,622
総資産額	(千円)			9,375,849	9,494,662	8,831,847
1株当たり純資産額	(円)			313.51	336.53	319.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.43	25.52	1.68	9.38	12.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			31.4	33.3	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	370,718	51,372			216,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,726,616	10,478			2,141,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,572	110,658			105,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,295,355	850,890	803,292
従業員数	(名)			335	322	323

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	322
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	269
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

#### (2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,791,333	97.7	4,290,518	98.0	499,184	13.2
港湾運送事業	1,706,230	44.0	2,076,699	47.4	370,468	21.7
陸上運送事業	778,777	20.1	791,023	18.1	12,245	1.6
倉庫業	707,567	18.2	765,790	17.5	58,222	8.2
通関業	598,758	15.4	657,005	15.0	58,247	9.7
その他事業						
その他事業	88,119	2.3	87,775	2.0	343	0.4
合計	3,879,452	100.0	4,378,294	100.0	498,841	12.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、エコカー補助金終了および家電エコポイント縮小などの景気刺激策一巡、タバコ税の引き上げ、雇用情勢の低迷ならびに円高の長期化等により、景気は一時的に減速したものと思われま

す。かかる環境下においても、当第3四半期連結会計期間における当物流業界におきましては、輸入食品は米国・ブラジル・中国を中心に畜産物が増加しました。また水産物、野菜・果実等も総じて増加しました。鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当社企業集団は営業努力による輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同期間比12.9%増の4,378,294千円となり、経常利益は前年同期間比40.5%増の154,013千円、四半期純利益は前年同期間比458.9%増の88,044千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比21.7%増の2,076,699千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比1.6%増の791,023千円となりました。

倉庫業は、入出庫料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比8.2%増の765,790千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比9.7%増の657,005千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比13.2%増の4,290,518千円となり、セグメント利益は前年同期間比12.8%増の333,656千円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したものの、倉庫賃貸料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比ほぼ横ばいの87,775千円となりました。また、倉庫賃貸料収入の減少によりセグメント損益は9,632千円の損失となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は9,494,662千円となり、前連結会計年度末に比べ662,815千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が452,401千円、長期預金が200,000千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が679,465千円、無形固定資産が新基幹系システム開発により274,338千円、保険掛金他(投資その他の資産・その他)が343,763千円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債は6,335,777千円となり、前連結会計年度末に比べ498,552千円増加いたしました。主な要因は賞与引当金が109,054千円減少した一方、支払手形及び営業未払金が301,673千円、未払費用・預り金（流動負債・その他）が67,365千円、長期借入金が195,336千円、退職給付引当金が50,628千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は3,158,885千円となり、前連結会計年度末に比べ164,262千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当四半期純利益の計上により239,570千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は財務活動により203,243千円増加したものの、営業活動により18,349千円、投資活動により318,843千円減少したことから、第2四半期連結会計期間末に比較し134,516千円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末には850,890千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は18,349千円（前年同四半期73,918千円増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益153,283千円があったものの、売上債権の増加額175,165千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は318,843千円（前年同四半期463,245千円減）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出63,222千円および無形固定資産の取得による支出187,027千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は203,243千円（前年同四半期9,599千円減）となりました。

これは長期借入金の返済による支出158,000千円があったものの、長期借入れによる収入370,000千円があったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場並びにNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	218	213	211	215	212	228	215	209	205
最低(円)	201	200	195	200	201	204	202	200	199

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,110,890	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	3,073,415 <sup>3</sup>	2,393,949
たな卸資産	92,260 <sup>1</sup>	66,301 <sup>1</sup>
前払費用	54,583	34,772
繰延税金資産	58,309	106,829
その他	265,879	250,044
貸倒引当金	19,885	15,813
流動資産合計	5,635,454	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	439,207	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	10,012	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	74,029	76,210
その他(純額)	54,725	16,082
有形固定資産合計	1,990,612 <sup>2</sup>	1,968,408 <sup>2</sup>
無形固定資産		
投資その他の資産	566,351	292,012
投資有価証券	307,347	326,543
破産更生債権等	168,194	155,757
繰延税金資産	344,773	335,879
長期預金	-	200,000
その他	645,954	302,191
貸倒引当金	164,026	148,323
投資その他の資産合計	1,302,244	1,172,048
固定資産合計	3,859,207	3,432,469
資産合計	9,494,662	8,831,847

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,838,620	1,536,947
短期借入金	1,265,477	1,263,313
未払法人税等	100,968	85,956
賞与引当金	110,559	219,614
その他	361,374	294,008
流動負債合計	3,676,999	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,345,517	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	920,479	869,851
役員退職慰労引当金	1,519	1,307
負ののれん	930	3,720
長期未払金	92,990	119,525
その他	83,674	79,133
固定負債合計	2,658,777	2,437,385
負債合計	6,335,777	5,837,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,666,040	1,492,175
自己株式	909	909
株主資本合計	3,146,475	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,417	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	2,106	4,978
評価・換算差額等合計	12,409	22,011
純資産合計	3,158,885	2,994,622
負債純資産合計	9,494,662	8,831,847

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	11,193,404	12,623,733
営業原価	8,570,354	9,818,604
営業総利益	2,623,049	2,805,128
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,365,784	<sub>1</sub> 2,311,800
営業利益	257,265	493,328
営業外収益		
受取利息	6,949	4,674
受取配当金	4,589	5,606
受取保険金	2,588	2,695
受取地代家賃	2,383	2,999
負ののれん償却額	2,790	2,790
その他	3,659	6,377
営業外収益合計	22,960	25,143
営業外費用		
支払利息	38,124	35,330
為替差損	4,106	778
その他	7,788	5,095
営業外費用合計	50,018	41,204
経常利益	230,206	477,267
特別利益		
固定資産売却益	-	297
投資有価証券売却益	550	-
貸倒引当金戻入額	-	565
受取保険金	58,335	-
特別利益合計	58,885	862
特別損失		
固定資産除却損	3,749	1,292
投資有価証券評価損	-	35,729
貸倒引当金繰入額	78,761	-
関係会社整理損	<sub>2</sub> 58,636	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	1,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
特別損失合計	145,146	44,992
税金等調整前四半期純利益	143,945	433,137
法人税、住民税及び事業税	40,968	158,177
法人税等調整額	33,095	35,389
法人税等合計	74,064	193,566
少数株主損益調整前四半期純利益	-	239,570
少数株主損失( )	9,284	-
四半期純利益	79,165	239,570

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,879,452	4,378,294
営業原価	2,985,866	3,436,825
営業総利益	893,586	941,469
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 773,294	<sup>1</sup> 780,662
営業利益	120,292	160,806
営業外収益		
受取利息	2,544	1,075
受取配当金	1,580	2,643
受取地代家賃	782	980
負ののれん償却額	930	930
為替差益	107	-
その他	1,281	1,095
営業外収益合計	7,226	6,724
営業外費用		
支払利息	13,086	11,945
為替差損	-	554
その他	4,848	1,016
営業外費用合計	17,934	13,516
経常利益	109,585	154,013
特別利益		
受取保険金	58,335	-
貸倒引当金戻入額	-	50
ゴルフ会員権評価損戻入益	-	1,300
特別利益合計	58,335	1,350
特別損失		
固定資産除却損	337	-
投資有価証券評価損	-	2,080
貸倒引当金繰入額	78,761	-
関係会社整理損	<sup>2</sup> 58,636	-
ゴルフ会員権評価損	3,900	-
特別損失合計	141,635	2,080
税金等調整前四半期純利益	26,285	153,283
法人税、住民税及び事業税	13,674	10,627
法人税等調整額	24,205	54,611
法人税等合計	10,531	65,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	88,044
四半期純利益	15,753	88,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	143,945	433,137
減価償却費	57,368	82,343
負ののれん償却額	2,790	2,790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
受取保険金	58,335	-
関係会社整理損	58,636	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	1,250
貸倒引当金の増減額（は減少）	80,763	19,774
退職給付引当金の増減額（は減少）	61,965	50,911
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,446	212
受取利息及び受取配当金	11,538	10,280
支払利息	38,124	35,330
為替差損益（は益）	4,376	255
投資有価証券評価損益（は益）	-	35,729
投資有価証券売却損益（は益）	550	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	297
有形固定資産除却損	3,749	1,292
売上債権の増減額（は増加）	523,198	679,201
たな卸資産の増減額（は増加）	10,448	25,959
仕入債務の増減額（は減少）	195,823	301,673
未払消費税等の増減額（は減少）	23	288
その他	145,271	101,630
小計	74,014	148,760
利息及び配当金の受取額	10,043	10,986
利息の支払額	38,031	43,157
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	229,374	141,427
役員退職慰労金の支払額	39,342	26,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,718	51,372

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000,000	1,660,000
定期預金の払戻による収入	1,550,000	2,160,000
長期預金の預入による支出	200,000	-
長期預金の払戻による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	-	341,413
保険積立金の解約による収入	-	12,004
有形固定資産の取得による支出	9,210	75,322
有形固定資産の売却による収入	445	400
無形固定資産の取得による支出	44,940	291,947
投資有価証券の取得による支出	5,510	17,984
投資有価証券の売却による収入	1,356	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,322	-
子会社株式の取得による支出	6,139	-
貸付けによる支出	17,200	11,100
貸付金の回収による収入	21,904	14,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,726,616</b>	<b>10,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	604,125	550,000
短期借入金の返済による支出	604,125	550,000
長期借入れによる収入	720,000	740,000
長期借入金の返済による支出	514,500	542,500
リース債務の返済による支出	13,570	20,972
配当金の支払額	65,357	65,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,572</b>	<b>110,658</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,751	1,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,975,513	47,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,355	850,890

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東京運輸倉庫株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である大東運輸倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>4社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ315千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,035千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当第3四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は20,990千円及び「保険積立金の解約による収入」は16,295千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産 仕掛作業支出金 88,418千円 貯蔵品 3,842千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 923,017千円</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 4,003千円</p>	<p>1. たな卸資産 仕掛作業支出金 62,791千円 貯蔵品 3,510千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 882,058千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 1,194,844千円 賞与引当金繰入 104,508千円 退職給付費用 182,264千円</p> <p>2. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 債務保証損失 27,672千円 人件費負担費用 11,945千円 弁護士費用 7,438千円 その他 11,580千円</p> <p>計 58,636千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 1,217,370千円 賞与引当金繰入 103,131千円 退職給付費用 174,709千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 324,072千円 賞与引当金繰入 104,508千円 退職給付費用 60,463千円</p> <p>2. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 債務保証損失 27,672千円 人件費負担費用 11,945千円 弁護士費用 7,438千円 その他 11,580千円</p> <p>計 58,636千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 338,873千円 賞与引当金繰入 103,131千円 退職給付費用 58,472千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,745,355千円	現金及び預金 2,110,890千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,450,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,260,000千円
現金及び現金同等物 1,295,355千円	現金及び現金同等物 850,890千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,791,333	88,119	3,879,452		3,879,452
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		13,564	13,564	(13,564)	
計	3,791,333	101,684	3,893,017	(13,564)	3,879,452
営業利益又は営業損失( )	295,837	10,525	285,311	(165,019)	120,292

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業  
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,920,184	273,219	11,193,404		11,193,404
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		57,163	57,163	(57,163)	
計	10,920,184	330,383	11,250,567	(57,163)	11,193,404
営業利益	757,402	18,054	775,456	(518,191)	257,265

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業  
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

## 【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

（各セグメントの主な業務）

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,338,922	284,811	12,623,733		12,623,733
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		28,727	28,727	28,727	
計	12,338,922	313,538	12,652,460	28,727	12,623,733
セグメント利益又は損失( )	975,742	6,359	969,382	476,054	493,328

(注) 1 . セグメント利益の調整額 476,054千円には、セグメント間取引消去 28,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用447,327千円が含まれております。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,290,518	87,775	4,378,294		4,378,294
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		7,979	7,979	7,979	
計	4,290,518	95,755	4,386,274	7,979	4,378,294
セグメント利益又は損失( )	333,656	9,632	324,023	163,216	160,806

(注) 1 . セグメント利益の調整額 163,216千円には、セグメント間取引消去 7,979千円、各報告セグメントに配分できない全社費用155,237千円が含まれております。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
336.53円	319.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.43円	1株当たり四半期純利益金額 25.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,165	239,570
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,165	239,570
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.68円	1株当たり四半期純利益金額 9.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	15,753	88,044
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,753	88,044
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。